

四半期報告書

(第78期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

株式会社 **アドバンテスト**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員等の状況	6
----------	---

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書	9
要約四半期連結損益計算書	9
要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社アドバンテスト
【英訳名】	ADVANTEST CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼執行役員社長 吉田 芳明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
【電話番号】	東京（03）3214－7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 藤田 敦司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
【電話番号】	東京（03）3214－7500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 藤田 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	70,931	66,165	282,456
税引前四半期利益または税引前利益 (百万円)	16,537	14,949	66,211
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益 (百万円)	13,892	12,084	56,993
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）包括利益 (百万円)	15,772	8,702	56,645
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	142,536	199,399	198,731
資産合計 (百万円)	271,793	310,789	304,580
基本的1株当たり四半期（当期）利益 (円)	76.99	61.07	302.35
希薄化後1株当たり四半期（当期）利益 (円)	70.17	60.93	287.37
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.4	64.2	65.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,468	3,327	44,792
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,449	△1,526	△15,915
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,726	△8,412	△13,724
現金および現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	106,444	111,358	119,943

(注) 1. 当社の連結経営指標等は、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠して作成しております。

2. 売上高の金額表示は、消費税等抜きであります。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、株式会社アドバンテスト（以下「当社」）および連結子会社（以下「当社グループ」）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）の状況 （単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	706	659	△6.7%
売上高	709	662	△6.7%
営業利益	158	152	△4.2%
税引前四半期利益	165	149	△9.6%
四半期利益	139	121	△13.0%

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国において底堅い経済成長が維持されたものの、保護主義的な通商政策を背景とした貿易摩擦の拡大により、全体としては停滞感や今後の減速懸念を強めつつ推移しました。

当社の属するエレクトロニクス業界では、2018年後半以降、幅広い領域で米中貿易摩擦に端を発する需要減退が生じていましたが、米中貿易摩擦の激化を引き金として、スマートフォン関連市場における混迷の度合いがますます深まりました。またデータセンター向けサーバーやスマートフォン需要の弱含みが長期化したことで、メモリ半導体の市況悪化が続きました。それに伴い、各半導体メーカーにおいて一段の在庫圧縮や設備投資計画の見直しが進められました。一方で、電子機器の性能向上を支えるためのS o C半導体の技術進化も、大手半導体メーカーを中心に継続して進められました。

半導体試験装置の需要は、被測定デバイスの生産量増減のみならず、半導体の技術進化トレンドにも影響されます。プロセスの微細化により半導体の性能は一段と向上し、低消費電力化が進み、それに伴い半導体試験時間の増大および機能試験の複雑化をもたらします。

当社は、最先端の半導体設計・製造プロセスに関わるサプライチェーンをグローバルに網羅した、強固な顧客基盤を有しています。また、どの半導体品種の需要が伸長してもそれを取り込める幅広い製品ポートフォリオも有しています。スマートフォン用S o C半導体の先端プロセス採用拡大に際しても、好機を逃さず強みを発揮することで、業界環境が悪化する中でも多くのS o C半導体顧客から新規の半導体試験装置需要を集めることができました。

これらの結果、受注高は659億円（前年同期比6.7%減）、売上高は662億円（同6.7%減）となりました。売上高が減少する中でも製品ミックス好転により売上総利益は前年同期比で増加しましたが、顧客サポート強化に伴う販管費増により営業利益は152億円（同4.2%減）となりました。税引前四半期利益は149億円（同9.6%減）、四半期利益は121億円（同13.0%減）でした。当四半期の平均為替レートは、米ドルが111円（前年同期108円）、ユーロが125円（同131円）となりました。海外売上比率は95.9%（前年同期93.5%）です。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門>

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	536	499	△6.9%
売上高	510	509	△0.1%
セグメント利益	155	177	14.0%

当部門では、スマートフォン高性能化の進展、スマートフォン拡販に向けた取り組みの拡大、次世代通信規格「5G」普及に向けた取り組み加速等を背景に、S o Cテスト・システム事業が過去最高の四半期受注高・売上高を収めました。一方でメモリ半導体メーカーによる在庫調整や投資抑制を背景に、メモリ・テスト事業は受注高、売上高ともに大きく減少しました。

以上により、当部門の受注高は499億円（前年同期比6.9%減）、売上高は509億円（同0.1%減）、セグメント利益は177億円（同14.0%増）となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	94	72	△23.1%
売上高	111	66	△40.0%
セグメント利益	4	△10	—

当部門では、メモリ半導体メーカーの投資抑制が続く中、メモリ・テストと事業関連性の高いデバイス・インタフェース製品などが全般的にふるいませんでした。

以上により、当部門の受注高は72億円（前年同期比23.1%減）、売上高は66億円（同40.0%減）、セグメント損失は10億円（同14億円悪化）となりました。

<サービス他部門>

（単位：億円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	77	88	14.7%
売上高	89	86	△3.0%
セグメント利益	19	5	△73.0%

当部門では、半導体設備投資が減速する中でも生産活動自体は底堅く推移したことで、当社顧客からの保守サービス需要も安定的な水準が続きました。

以上により、当部門の受注高は88億円（前年同期比14.7%増）、売上高は86億円（同3.0%減）、セグメント利益は5億円（同73.0%減）となりました。

(2) 財政状態等

当第1四半期末の総資産は、前年度末比62億円増加し、3,108億円となりました。この主な要因は、現金および現金同等物が86億円減少しましたが、使用権資産が99億円、営業債権およびその他の債権が44億円それぞれ増加したことなどによります。負債合計は、リース負債が99億円増加したこと、営業債務およびその他の債務が53億円減少したことにより、前年度末比55億円増加し、1,114億円となりました。また、資本合計は1,994億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比1.0ポイント減少し、64.2%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期末における現金および現金同等物は、前年度末より86億円減少し、1,114億円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益149億円を計上したことに加え、営業債権およびその他の債権の増加（△56億円）、営業債務およびその他の債務の減少（△48億円）に、減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、33億円の収入（前年同期は、65億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億円の支出（前年同期は、14億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得（△17億円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、84億円の支出（前年同期は、37億円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出（△80億円）によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は98億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	199,566,770	199,566,770	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	199,566,770	199,566,770	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	199,566,770	—	32,363	—	32,973

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,364,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 198,105,400	1,981,054	—
単元未満株式	普通株式 97,170	—	—
発行済株式総数	199,566,770	—	—
総株主の議決権	—	1,981,054	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,400株 (議決権34個)、役員報酬BIP信託が所有する当社株式57,700株 (議決権577個) および株式付与ESOP信託が所有する当社株式214,700株 (議決権2,147個)、 「単元未満株式」の欄には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)アドバンテスト	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	1,364,200	—	1,364,200	0.68
計	—	1,364,200	—	1,364,200	0.68

(注) 上記のほかに、役員報酬BIP信託が所有する当社株式57,700株および株式付与ESOP信託が所有する当社株式214,746株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金および現金同等物		119,943	111,358
営業債権およびその他の債権		51,786	56,213
棚卸資産		57,099	59,151
その他の流動資産		4,423	4,324
流動資産合計		233,251	231,046
非流動資産			
有形固定資産		30,786	30,409
使用権資産	3	—	9,892
のれんおよび無形資産	11	26,119	25,090
その他の金融資産	10	2,861	2,660
繰延税金資産		11,209	11,298
その他の非流動資産		354	394
非流動資産合計		71,329	79,743
資産合計		304,580	310,789
負債および資本			
負債			
流動負債			
営業債務およびその他の債務		43,942	38,636
未払法人所得税		8,650	4,844
引当金		2,886	2,880
その他の金融負債		905	5,302
その他の流動負債		6,465	8,127
流動負債合計		62,848	59,789
非流動負債			
リース負債	3	—	8,226
退職給付に係る負債		37,528	37,554
繰延税金負債		1,680	1,745
その他の非流動負債		3,793	4,076
非流動負債合計		43,001	51,601
負債合計		105,849	111,390
資本			
資本金		32,363	32,363
資本剰余金		43,018	43,111
自己株式		△6,262	△5,899
利益剰余金		125,927	129,632
その他の資本の構成要素		3,685	192
親会社の所有者に帰属する持分合計		198,731	199,399
資本合計		198,731	199,399
負債および資本合計		304,580	310,789

(2) 【要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5, 8	70,931	66,165
売上原価		△32,733	△26,814
売上総利益		38,198	39,351
販売費および一般管理費		△22,450	△24,215
その他の収益		93	46
その他の費用		△23	△22
営業利益	5	15,818	15,160
金融収益		752	232
金融費用		△33	△443
税引前四半期利益		16,537	14,949
法人所得税費用		△2,645	△2,865
四半期利益		13,892	12,084
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		13,892	12,084
1株当たり四半期利益	9		
基本的		76.99円	61.07円
希薄化後		70.17円	60.93円

【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	13,892	12,084
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	37	△18
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,843	△3,364
税引後その他の包括利益	1,880	△3,382
四半期包括利益	15,772	8,702
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,772	8,702

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2018年4月1日 残高		32,363	43,466	△77,724	125,204	1,301	124,610	124,610
会計方針の変更の影響					788		788	788
修正再表示後期首残高		32,363	43,466	△77,724	125,992	1,301	125,398	125,398
四半期利益					13,892		13,892	13,892
その他の包括利益						1,880	1,880	1,880
四半期包括利益		—	—	—	13,892	1,880	15,772	15,772
自己株式の取得				△0			△0	△0
自己株式の処分			△57	594	△320		217	217
転換社債の転換	6		△125	12,146	△6,818		5,203	5,203
配当金	7				△4,118		△4,118	△4,118
株式に基づく報酬取引			64				64	64
所有者との取引額等合計		—	△118	12,740	△11,256	—	1,366	1,366
2018年6月30日 残高		32,363	43,348	△64,984	128,628	3,181	142,536	142,536

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2019年4月1日 残高		32,363	43,018	△6,262	125,927	3,685	198,731	198,731
四半期利益					12,084		12,084	12,084
その他の包括利益						△3,382	△3,382	△3,382
四半期包括利益		—	—	—	12,084	△3,382	8,702	8,702
自己株式の取得				△0			△0	△0
自己株式の処分			△35	363	△181		147	147
配当金	7				△8,309		△8,309	△8,309
株式に基づく報酬取引			128				128	128
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					111	△111	—	—
所有者との取引額等合計		—	93	363	△8,379	△111	△8,034	△8,034
2019年6月30日 残高		32,363	43,111	△5,899	129,632	192	199,399	199,399

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		16,537	14,949
減価償却費および償却費		1,232	2,389
営業債権およびその他の債権の増減額 (△は増加)		△11,574	△5,635
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△1,855	△2,514
営業債務およびその他の債務の増減額 (△は減少)		△853	△4,750
製品保証引当金の増減額 (△は減少)		346	1
預り金の増減額 (△は減少)		1,868	2,463
前受金の増減額 (△は減少)		2,040	1,826
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		437	353
その他		602	342
小計		8,780	9,424
利息および配当金の受取額		187	229
利息の支払額		△2	△38
法人所得税の支払額		△2,497	△6,288
営業活動によるキャッシュ・フロー 計		6,468	3,327
投資活動によるキャッシュ・フロー			
資本性金融商品の売却による収入		—	111
有形固定資産の取得による支出		△1,399	△1,652
無形資産の取得による支出		△59	△17
その他		9	32
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△1,449	△1,526
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の処分による収入		217	147
配当金の支払額	7	△3,943	△7,981
リース負債の返済による支出		—	△578
その他		0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		△3,726	△8,412
現金および現金同等物に係る換算差額		1,178	△1,974
現金および現金同等物の純増減額 (△は減少)		2,471	△8,585
現金および現金同等物の期首残高		103,973	119,943
現金および現金同等物の四半期末残高		106,444	111,358

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

当社は、日本に所在する株式会社です。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社グループより構成されております。

当社グループは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2019年8月13日に当社代表取締役社長 吉田芳明および最高財務責任者 藤田敦司によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(1) IFRS第16号「リース」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループは、リースの開始日において、使用权資産およびリース負債を認識しております。使用权資産は開始日においてリース負債の当初測定額を基礎に当初の測定を行い、リース期間にわたり定額法により減価償却しております。リース期間については、リースの解約不能期間に加えて、行使することが合理的に確実である場合におけるリースの延長オプションの対象期間と、行使しないことが合理的に確実である場合におけるリースの解約オプションの対象期間を含む期間として決定しております。

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減し、リースの条件変更等に伴って必要に応じて再測定しています。

なお、短期リースまたは少額資産のリースについては、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。リース負債は流動負債の「その他の金融負債」および非流動負債の「リース負債」に表示しています。適用開始日現在のリース負債に適用した追加借入利率の加重平均は1.40%であります。

(単位：百万円)

(a) 2019年3月31日現在における 解約不能のオペレーティング・リースの将来最低リース料総額	3,444
(a)の割引現在価値	3,347
2019年3月31日現在のファイナンス・リース債務	18
IFRS第16号適用により、リース期間の見直し等を行ったことによる影響	6,979
(b)適用開始日における連結財政状態計算書に認識したリース負債	10,344

適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用权資産は10,344百万円であります。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外

(2) IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準の解釈指針第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」を適用しております。なお、当該基準の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす会計上の判断、見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積りおよび仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。当社グループは3つの報告可能な事業セグメントを有しております。これらの報告可能な事業セグメントは、製品と市場の性質に基づいて決定され、経営者が経営意思決定のために使用する財務情報と同様の基礎情報を用いて作成されております。

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、SoC半導体デバイス向けのSoCテスト・システム、メモリ半導体デバイス向けのメモリ・テスト・システムなどの製品群を事業内容としております。

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイス・インタフェースおよびナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、半導体やモジュールのシステムレベルテストのソリューション、サポート・サービス、中古販売および装置リース事業等で構成されております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、株式報酬費用調整前営業利益（△損失）をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

株式報酬費用は、ストック・オプションおよび業績連動型株式報酬の費用であります。

報告セグメントの利益は、株式報酬費用調整前営業利益（△損失）をベースとしております。

セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	50,979	11,078	8,874	—	70,931
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	50,979	11,078	8,874	—	70,931
セグメント利益（調整前営業利益）	15,497	441	1,902	△1,958	15,882
（調整）株式報酬費用	—	—	—	—	△64
営業利益	—	—	—	—	15,818
金融収益	—	—	—	—	752
金融費用	—	—	—	—	△33
税引前四半期利益	—	—	—	—	16,537

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	50,909	6,645	8,611	—	66,165
セグメント間の売上高	10	—	—	△10	—
合計	50,919	6,645	8,611	△10	66,165
セグメント利益（調整前営業利益）	17,659	△952	513	△1,911	15,309
（調整）株式報酬費用	—	—	—	—	△149
営業利益	—	—	—	—	15,160
金融収益	—	—	—	—	232
金融費用	—	—	—	—	△443
税引前四半期利益	—	—	—	—	14,949

（注） 全社に含まれるセグメント利益への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

6. 社債

前第1四半期連結累計期間において、当社が2014年3月に発行した2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、転換社債型新株予約権付社債が5,203百万円減少し、自己株式の処分を3,209,935株実施いたしました。これにより、利益剰余金が6,818百万円、資本剰余金が125百万円、自己株式が12,146百万円それぞれ減少しております。

2019年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債につきましては、2019年2月28日までにその全額について新株予約権の行使請求が行われ、普通株式への転換が完了しております。

7. 配当金

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	4,118	23	2018年3月31日	2018年6月4日

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	8,320	42	2019年3月31日	2019年6月4日

(注) 2019年5月22日決議分の配当金の総額には、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

8. 売上高

当社グループは、半導体産業におけるテストシステム製品、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス製品のテスト・ハンドラの販売等を行っており、このような製品販売については、顧客が当該資産に対する支配を獲得したときに、履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

また、サービス提供契約は、契約で定められた期間にわたり顧客に役務を提供する義務を負っており、当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

これらを地域別に分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または全社	連結
主な地理的市場					
日本	1,977	1,267	1,334	—	4,578
米州	991	543	1,164	—	2,698
欧州	1,307	90	505	—	1,902
アジア	46,704	9,178	5,871	—	61,753
合計	50,979	11,078	8,874	—	70,931

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	半導体・部品 テスト システム事業	メカトロ ニクス関連 事業	サービス他	消去または全社	連結
主な地理的市場					
日本	902	598	1,245	△10	2,735
米州	1,858	1,110	2,066	—	5,034
欧州	1,022	68	498	—	1,588
アジア	47,137	4,869	4,802	—	56,808
合計	50,919	6,645	8,611	△10	66,165

なお、半導体・部品テストシステム事業における内訳は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	SoC	メモリ	合計
半導体・部品テストシステム事業	31,606	19,373	50,979

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	SoC	メモリ	合計
半導体・部品テストシステム事業	44,861	6,058	50,919

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益（百万円）	13,892	12,084
親会社の普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 （百万円）	13,892	12,084
転換社債型新株予約権付社債による希薄化の影響（百万円）	32	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 （百万円）	13,924	12,084
基本的平均発行済株式数（株）	180,438,062	197,881,414
ストック・オプションによる希薄化の影響（株）	525,414	428,817
転換社債型新株予約権付社債による希薄化の影響（株）	17,459,925	—
業績連動型株式報酬による希薄化の影響（株）	—	27,922
希薄化後平均発行済株式数（株）	198,423,401	198,338,153
基本的1株当たり四半期利益（円）	76.99	61.07
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	70.17	60.93
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に含めなかった金融商品	一部のストック・ オプション	一部のストック・ オプション

10. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品は主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間において、レベル間の振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融資産のレベル別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
負債性金融商品	—	—	215	215
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（注）				
資本性金融商品	—	—	1,072	1,072
合計	—	—	1,287	1,287

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
負債性金融商品	—	—	205	205
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（注）				
資本性金融商品	—	—	911	911
合計	—	—	1,116	1,116

（注） 投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産であり、その保有目的を鑑みてその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定しております。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定した金融商品の銘柄ごとの金額に重要性はありません。

各年度におけるレベル3に分類された金融資産の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
期首残高	698	1,287
利得および損失合計		
その他の包括利益(注)	52	△26
売却	—	△111
その他	△1	△34
期末残高	749	1,116

(注) その他の包括利益に含まれている利得および損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動」に表示しております。

11. 企業結合

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(取得による企業結合)

当社の米国子会社であるAdvantest America, Inc.の新設子会社であるAdvantest Test Solutions, Inc.は、2019年2月14日に、Astronics Corporationから半導体システムレベルテスト事業を譲り受けました。

前連結会計年度においては、取得資産および取得対価の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、当第1四半期連結累計期間において取得対価の配分の見直しにより、取得日における取得資産および取得対価の公正価値の金額を修正しております。公正価値の算定に必要な評価手続は、現時点では完了していません。

取得日における取得資産および取得対価の公正価値

(単位：百万円)

	当初の暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
取得資産			
棚卸資産	641	—	641
有形固定資産	377	—	377
無形資産	—	3,808	3,808
取得資産の公正価値	1,018	3,808	4,826
のれん	10,080	△3,513	6,567
合計	11,098	295	11,393
取得対価の公正価値	11,098	295	11,393

(注) 取得対価は、一定の業績達成により最大3,500万米ドルを支払う条件付対価を含んでおり、公正価値は暫定的な金額であります。

2【その他】

2019年5月22日開催の取締役会において、2019年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、期末配当として、1株につき42円(総額8,320百万円)を支払うことを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

株式会社アドバンテスト

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薄井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 暁之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇本 恵一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。